

若手研究者研究論文

エビデンス・ベイスト思潮にみられる 教育学的意義と課題に関する試論 ー我が国の少年矯正への示唆と展望ー

宮 古 紀 宏

はじめに

- 1 エビデンス・ベイスト思潮の興隆
 - 2 米国の少年矯正におけるエビデンスに基づく教育実践
 - 3 我が国の少年矯正における経験則に基づく教育実践
 - 4 少年矯正におけるエビデンス・ベイスト思潮にみられる意義と課題
- おわりに

はじめに

1990年代より、米国やカナダ、イギリスを中心とした英語圏諸国における刑事政策の分野では、犯罪予防に関する犯罪対処活動や犯罪対策の立案等に対し、厳密な研究デザインによる効果研究が盛んであり、それらの実証研究から産出された知見を「エビデンス (evidence; 根拠)」として、実務に活かすことが目指されている。とりわけ、米国では刑事政策における説明責任や費用対効果の面から、「エビデンスに基づく政策 (Evidence-based Policy)」や「エビデンスに基づく実務 (Evidence-based Practice)」が提唱されている。本稿の目的は、現在、米国を中心に展開されている厳密な実証研究から産出されるエビデンスを政策及び実務に応用することを目指すエビデンス・ベイスト思潮の意義と課題を論究することである。本稿では、特に、少年矯正における我が国の教育実践とエビデンスに基づく実践を展開する米国において有効とされている教育実践を中心的対象とし、比較考察を通して、エビデン

ス・ベイスト思潮が内在させている教育学的意義と課題を浮き彫りにすることを試みる。

本稿の考察対象である少年矯正とは、少年司法制度に係属した非行少年の中でも、とりわけ、我が国では少年院送致となった少年への教育的働きかけを担う制度及び実践を意味内容としている。一方、米国の矯正制度は、成人及び少年矯正ともに、州による差異が顕著であり、一括りにその制度と実践を論じることが困難である。米国は、周知のように50の州及びコロンビア特別区からなる連邦国家であるが、州の自治が大幅に認められているため、51の法域によるそれぞれに独立した矯正制度を有していると述べても過言ではない。それゆえ、本稿の考察対象である少年矯正についても、法域ごとの違いは大きく、概括的に述べることは難しいが、少年裁判所を基軸とした少年司法制度は全法域にあり、名称や設立形態に違いはあるものの少年矯正施設はすべからく存在するため、本稿における米国の少年矯正とは、少年裁判所において矯正施設収容措置となった少年に対する制度及び実践と定義したい¹。少年矯正とは、矯正施設収容となった非行少年への教育的働きかけを担う制度と実践を意味するため、刑事政策的考察対象であると同時に教育学的考察対象ともなりうる学際的な一領域といえる。

エビデンス・ベイスト思潮の意義と課題に迫る上で、日米の少年矯正を分析対象に取り上げる理由は、両国の矯正教育の実践の対照性にある。米国の少年矯正では、人間科学の実証的成果をもとに、人間の発達の観点を包摂した非行理解が進むとともに、非行からの立ち直りに有効な実践及び施策に関する効果研究が積み重ねられている。その成果として、矯正教育の理論化と処遇技法の構造化が進行し、モデルプログラムの構築と普及がNPOのような民間団体をも取り込みながら政府のイニシアティブの下で、展開している。

そのような米国とは対照的に、我が国の少年院での矯正教育の実践では、1998年に法務省矯正局が一般向けに発刊した報告書『現代の少年非行を考える－少年院・少年鑑別所の現場から－』において、少年院教官が少年院という場において、長い年月をかけて培ってきた臨床知、あるいは実践知に最も大きな信頼を置いていることを明記している²。だが、少年院出院者が再度

司法手続きにより少年院や刑務所といった矯正施設収容となる比率は、約3割とされており³、少年院送致となる多くの者が、少年司法制度で扱われる非行少年のごくわずかな者たちであり、保護観察等の社会内処遇では更生できず、繰り返し非行を重ねた末に、送致される者であることを考慮すれば、我が国の少年矯正の実践はその根柢に乏しいものの一定の成果を収めているということができよう。すなわち、日米の少年矯正実務の比較は、「現場の経験知」と「実証主義的エビデンス」という両国の少年矯正に見られる実践の本質的相違として把握できる対照性の比較であり、それらに焦点化することでエビデンス・ベイスト思潮が内在させている意義と課題に迫れると思われるのである。

さて、本稿では、第一に、米国の少年矯正の現代的動向を犯罪統制期と捉えた上で、1990年代より、矯正プログラムの効果検証という文脈の下で活発化した矯正領域におけるエビデンス・ベイスト思潮の高まりについて論じる。また、米国のエビデンスに基づく実践の普及に大きな役割を果たしていると思われる諸施策について、とりわけ、連邦及び州政府等のイニシアティブによるプログラムの認可制度とインターネット配信に着目し、政府主導によるエビデンス・ベイスト思潮の社会的な広まりについて述べる。第二に、米国の少年矯正における実践を分析する上で、商標登録され、インターネットを通して広く配信されている再犯抑止に効果があるとみなされているエビデンスに基づく少年矯正プログラムの内実について考察する。とりわけ、テネシー州メンフィスのCCI (Correctional Counseling Inc.) で開発された教育プログラムである道徳再活性化療法 (Moral Reconciliation Therapy) を取り上げる。第三に、米国との対比として我が国の少年院での矯正教育、主に生活指導上の実践を考察し、その要は少年院教官が矯正院時代から培ってきた施設の伝統と文化、慣習を織り交ぜつつ積み上げてきた「経験則」と再定義し論じる。第四に、これまでの考察を踏まえた上で、日米の矯正教育の実践上の差異を明らかにし、我が国の少年矯正教育への示唆と展望という視座で、エビデンス・ベイスト思潮がもたらす教育学的意義と課題について論究し、本稿を閉じることとしたい。

1 エビデンス・ベイスト思潮の興隆

(1) 犯罪統制期にある米国少年司法

本項では、エビデンス・ベイスト思潮がそもそも米国の少年司法領域に、どのような歴史的・社会的文脈の中で現れたのかを考察するため、まず現在の米国少年司法の動向を探るべく歴史的視座から考察を試みる。米国の刑事司法研究者であるクリアー (Clear, T. R.), コール (Cole, G. F.), レイシグ (Reisig, M. D.) は、米国の複雑かつ多様な矯正制度を集約した“AMERICAN CORRECTIONS”を出版しているが、米国少年司法の歴史的展開を概観する上で示唆に富む⁴。クリアーらは、米国少年司法の歴史的変遷を「ピューリタン期 (Puritan Period)」, 「保護期 (Refuge Period)」, 「少年裁判所期 (Juvenile Court Period)」, 「少年の権利期 (Juvenile Rights Period)」及び「犯罪統制期 (Crime Control Period)」の五期に分けている⁵。クリアーらによれば、現在は「犯罪統制期」に位置づけられるが、本項では、クリアーらの論を手がかりに五期を簡単に概観し、とりわけ、「少年の権利期」から「犯罪統制期」にかけての少年観の変容と非行に対する社会的まなざしの変化に着目し、現在の少年司法の動向を考察する。

米国少年司法の第一期は、1646年から1824年の「ピューリタン期」である⁶。マサチューセッツ湾植民地時代の非行少年を対象に、1646年に制定されたマサチューセッツ州児童法 (Massachusetts Stubborn Child Law) が、米国少年司法の端緒に位置づけられる。

第二期は、1824年から1899年の「保護期」で、改革主義者 (reformers) による、非行あるいは放任された要扶助少年に、勤労と学業の習慣を身につけさせる規律ある健全な施設を求める運動とその結実に、主な特徴が見出される⁷。その代表例が、少年保護院 (House of Refuge) 制度であり、1825年にニューヨークで設立されたのを皮切りに私的な慈善団体による少年保護院の運営が大都市を中心に広まっていくこととなる。

第三期は、1899年から1960年までの「少年裁判所期」である⁸。この時期は、1899年のイリノイ州少年裁判所法 (Illinois Juvenile Court Act) の成立に

よるシカゴ少年裁判所の創設に代表される少年のための成人と分離した法システムの構築が代表的な特色である。同少年裁判所法は、国親思想 (*parens patriae*) に基づき、非行あるいは放任された要扶助少年を保護し処遇する上で裁判官に広い裁量権を認めるものであり、「子どもの最上の利益 (*the best interests of the child*)」を至上命題とするものであった。

第四期は、1960年から1980年までの「少年の人権期」である⁹。これは、パターンリスティックな国親思想に基づく少年審判への深い懐疑が社会的に露わになった時期と定義できる。少年裁判所をはじめ、少年司法にかかわる実務家が少年の利益に反すると考えられる処遇や対応をしており、また、社会的により低位の階級に属する少年やマイノリティの少年が厳しい処遇を受けやすいという社会的批判が提起された。さらに、再犯を予防することへの少年司法の無力に対する社会的な失望感も少年司法批判に拍車をかけた。このような社会背景のもとで1960年代から70年代にかけて、少年裁判所の国親的保護主義を否定する連邦及び州最高裁判所判決が立て続けになされることとなる。少年審判において、少年に成人と同等程度の権利保障が求められていくこととなったのである。

第五期は、1980年から現在までの「犯罪統制期」である¹⁰。現在につらなるこの時期は、端的に述べれば少年司法の刑事司法化である。少年を一個人としての権利主体と捉えることは、必然的に非行の責任主体として捉えることに帰着する。さらに、社会における犯罪・非行への不安と結びつくことで、社会の眼目は、いかにして非行を防止するかであり、少年を保護的理念により処遇するのではなく、成人と同等の手続きをもって罰を与えることへの志向とつながりうる。司法において「少年」という概念は限りなく「成人」へと近づき、非行は成人の犯罪と同等に統制されるべきものとなるのである。

このような時代背景の中で、1980年代以降から現在に至るまで、少年非行は成人の犯罪と同様に社会的に大きなリスクであり、統制すべき対象として再構築され続けるのである。そして、「犯罪統制期」という社会的文脈の中で、厳密な実証研究による科学的かつ有効な犯罪予防施策が探求されることになっていく。後述する少年矯正におけるエビデンス・ベイスト思潮には、

非行を社会的リスクとして捉え、それを統制していく視座が含意されているといえよう。

(2) 矯正処遇における実証研究の展開

米国では、1970年代から80年代にかけて、矯正処遇の効果を悲観視する論調が主流であり、社会復帰理念は後退し、犯罪に見合う刑罰を重視する思潮が徐々に広まっていった。米国における更生を企図した社会復帰理念の後退の端緒として、1974年のマーティンソン (Martinson, R.) の研究や1975年のリプトン (Lipton, D.) らの研究が取り上げられることが多い¹¹。バートル夫妻 (Bartol, C. R. and Bartol, A. M.) によれば、マーティンソンは、1945年から1967年までに実施された231にのぼる矯正処遇プログラムをレビューし「ほとんど例外なく、または、わずかな例外を除き、これまで報告されてきた更生の努力は、累犯に関して評価すべき効果を持たない」と結論を下したが、この結論が、以後、「何も効果が無い (Nothing Works)」と広く解釈されることになったという¹²。

しかし、1990年代に入ると、徐々に矯正処遇の効果が指示され始めるようになる。その契機となった代表的な研究の一例は、カナダの心理学者であるアンドリュース (Andrews, D.) らによるものである。アンドリュースらは、矯正処遇を効果なしとしていた論文は、効果を「全か無か」、すなわち、再犯をしたかどうかといった視点で論じているものが多く、それぞれの処遇技法が対象者にどのような影響をもたらしているかについて、詳細な分析をする必要があるとの問題意識から、少年及び成人の矯正プログラムを包括的にレビューし、メタ・アナリシス¹³を用いて検証することを試みた¹⁴。アンドリュースらは、効果を有する矯正処遇の原理を「リスク原理 (the risk principle)」, 「ニーズ原理 (the need principle)」及び「反応性原理 (the responsivity principle)」として提示し、この三原理に則し、方法上の技法としては認知行動療法を基盤にした処遇が効果的であると論じたのである¹⁵。

米国やカナダ、イギリスといった英語圏諸国の刑事政策では、アンドリュースらの研究と相まって、1990年代から医学の分野で展開したエビデンス・ベイズト・メディシン (Evidence-based Medicine: EBM) の思潮を受け、無

作為化比較実験¹⁶やメタ・アナリシスの技法を活用したエビデンス重視の刑事政策が展開されていく¹⁷。2002年に、シャーマン（Sherman, L. W.）やファーリントン（Farrington, D. P.）、ウェルシュ（Welsh, B. C.）、マッケンジー（MacKenzie, D. L.）といった米英の犯罪学者による『エビデンスに基づく犯罪予防（Evidence-Based Crime Prevention）』の出版は、その結実の一つといえる¹⁸。この著書は、①家庭、②学校、③コミュニティ、④労働市場、⑤（個別の）場所、⑥警察、⑦司法及び矯正という7つの分野における600以上の犯罪予防プログラムを独自に作成した「メリーランド式科学的方法尺度（the Maryland Scientific Methods Scale：SMS）」に基づいて評価、検証したものであるが、もとは1996年に、米国連邦議会の委託により、シャーマンを代表とした犯罪予防プログラムの評価、検証に関する包括的な研究が実施され、1997年に刊行された研究報告書である“Preventing Crime：What Works, What Doesn't, What's Promising”を拡充、整備したものである¹⁹。この1997年における、シャーマンらの研究報告書を発端に、刑事政策におけるエビデンス・ベイスト思潮の地位はより確かなものになったといえる。シャーマンらは、より厳密さを担保した科学的方法による検証を実施することで、エビデンスに基づいた効果的な非行・犯罪予防プログラムに関する情報を、政策立案者や実務家等に提示したのである。なお、シャーマンらの研究では、効果のある矯正処遇として「道徳再活性化療法（Moral Reconnection Therapy：MRT）」や「推論と更生（Reasoning and Rehabilitation：R & R）」といった認知行動療法的教育プログラムを示している²⁰。

また、シャーマンらの研究とは別に、総合的な犯罪予防効果研究を実施し良質なエビデンスの産出を目指した国際的プロジェクトであるキャンベル共同計画（Campbell Collaboration：C2）がある。2000年に発足したキャンベル共同計画は、刑事司法、教育及び社会福祉といった社会科学における3領域で研究部会を設け、それらの政策全般について、効果研究の「系統的レビュー（systematic review）」を行い、政策立案者、研究者、実務家のみならず一般市民をも含めた広汎な人々に、政策のエビデンスに関する情報をインターネット等の電子メディアを通して提供することを設立趣旨としている²¹。キャンベル共同計画では、各研究部会において、処遇や施策の一次研究を集積

し、より信頼性と妥当性を担保した二次研究の産出に努めているが、リップシー（Lipsey, M.）らによる「犯罪者に対する認知行動療法プログラムの効果（Cognitive-behavioral programs : effects for criminal offenders）」の系統的レビューでは、シャーマンらの研究と同様に効果的な矯正処遇として道徳再活性化療法等の認知行動療法的プログラムがあげられている²²。

シャーマンらの研究やキャンベル共同計画に代表されるエビデンス・ベイスト思潮は、無作為化比較実験に基づいた研究デザインを「ゴールドスタンダード」として重視しており、その基準を満たす一次研究を集積し、統計的技法により産出されたレビューを「エビデンス・ベイスト（evidence-based : 根拠に基づく）」として、高い信頼を与えている。逆に研究者の主観により、好みの先行研究を抽出し寄せ集めたレビューは、非科学的なものとして低い評価が与えられる。

最近の米国の刑事政策におけるエビデンス・ベイスト思潮の動向は、刑事政策研究者であり、キャンベル共同計画の日本版サイトを運営している津富宏によれば、実証研究により産出された知見をいかに実務に応用するかに関心が移っているという²³。この背景には、実証研究により構築されたモデルプログラムが、実務家の実践に広く取り入れられると同時に、効力を失っているという問題認識がある。津富は、米国でのモデルプログラムの実務家への技術移転に関する2つの問題解決の流れを示している²⁴。第一は、モデルプログラムを厳密に定義して技術移転する方法、すなわち、移転されたプログラムが忠実に実践されているかを査定する尺度を用い、技術移転の過程を統制することで実施の質が低下することを防ぐアプローチである。第二は、メタ・アナリシスをさらに改良した統計的手法であるメタ回帰分析²⁵を用いる方法である。これはモデルプログラムをモデルプログラムたらしめている本質的要素を探究し、そこで明らかとなった諸要素を技術移転の対象とするアプローチである。

このように、現在の米国の少年矯正にみられるエビデンス・ベイスト思潮は、実務家によるモデルプログラムの厳正な実施、または、より理想的なモデルプログラムの要因の追及に最も比重を置いているといえる。

(3) 官民連携によるエビデンス・ベイスト思潮の推進

米国社会は、司法のみならず学校や福祉、家庭等、様々な分野にわたり民間団体、主に NPO が積極的に関わる制度的基盤整備が進んでいる。本稿の考察対象である少年矯正においても連邦や州政府のイニシアティブにより、NPO による処遇プログラムの開発及びその効果研究は活発で、エビデンスに基づく実績のあるプログラムに政府が認可を与え、補助金等の支援を行っている。連邦や州等の公的機関により認可された教育プログラムは、インターネットによる電子媒体で公開・更新され、現時点でのエビデンスに基づくプログラムと実践の最新の知見に、研究者や政策立案者、実務家、一般市民が直ちにアクセスできるような環境整備を整えている。

津富は、米国における矯正プログラムのエビデンスに関する情報を公開しているサイトを調査し、総計23のウェブサイトを把握した²⁶。これらのサイトには、それぞれの組織によるエビデンス産出の基準やプログラム対象（暴力、薬物乱用等）等の相違がみられるが、これらの試みは、総じてエビデンスに基づくプログラムの全米規模での普及を促し、効果研究により否定された実践の淘汰へとつながる。また、連邦・州政府が積極的に NPO を取り込み、補助金等を用いて非行予防対策へのイニシアティブを取りつけることは、社会全体を巻き込んだ非行予防ネットワークを構築する試みとみなすことができよう。

2 米国の少年矯正におけるエビデンスに基づく教育実践

米国の少年矯正施設は、連邦や州、各地域により広範な形態があるが、テキサス大学のソーシャルワーク研究者であるアギラー（Aguilar, J. P.）とスプリング（Springer, D. W.）は、米国の少年矯正におけるアセスメントと処遇制度を広く概観している²⁷。アギラーらによれば、米国の矯正実務では、主に処遇の指揮は心理学者が執り、保安業務は看守が従事するといったように、職域により専門分化しているのが特徴である。その他にも、州によって配置人員に差はあるものの処遇担当者にソーシャルワーカーが起用されている。また、米国では非行少年のアセスメントに力点が置かれている。矯

正におけるアセスメントは、特にリスクアセスメントと呼ばれており、その内実は臨床的であると同時に保険数理的である。とりわけ、少年矯正の領域では、YLSI (Youth Level of Service Inventory) や CAFAS (Child and Adolescent Functional Scale) といったリスクアセスメントツールを用いて、対象者の非行性につながるリスク因子を数量的に査定することで、将来における少年の再非行の程度を予測するのである²⁸。アセスメントは、生物、心理及び社会的視座（生物心理社会モデル biopsychosocial model）から多面的かつ系統的行われており、そこで示された非行リスクに応じて、高・中・低密度の少年矯正プログラムに配分するシステムを構築している。さらに、アギラーらは、米国の代表的な少年矯正プログラムとして、「認知行動療法 (Cognitive-Behavioral Therapy)」や「マルチシステムック療法 (Multisystemic Therapy : MST)」, 「被害者・加害者調停 (Victim-Offender Mediation)」, 「ラップアラウンド・モデル (Wraparound Model)」等を挙げている²⁹。これら米国の少年矯正プログラムでは、アセスメントで割り出された再非行に影響を与えると予測されるリスク因子に着目し、その因子に直接的あるいは間接的に教育的介入を行い、体系的かつ合理的にリスクを低減させることが志向されるのである。

前述したように、米国では少年矯正プログラムは NPO 等が大学や公的機関と連携して開発し、その効果研究を経て普及を図っているが、それらの多くは教育サービスとして商業化されてもいる。本節では、シャーマンらの研究やキャンベル共同計画において、効果があるとみなされ、また米国健康福祉省の物質乱用・精神衛生サービス局 (Substance Abuse & Mental Health Services Administration : SAMHSA) が管轄している NREPP (National Registry of Evidence-based Programs and Practices) に登録されている認知行動療法的教育プログラムである道徳再活性化療法を取り上げ、その概要を示し、主に、どのような理論の上に構築されており、そこで目指されている教育目標としての人間観はどのようなものであるかについて述べる。

・道徳再活性化療法

道徳再活性化療法は、現在テネシー州メンフィスにある CCI (Correctional

Counseling, Inc.) が中心となり普及を図っているが、認知行動的な道德教育プログラムとしてネームブランドを確立している³⁰。その実践は少年矯正施設内に限定されたものではなく、実践方法にバリエーションがあり成人矯正施設や保護観察機関、学校等、広範な場で行われている。道德再活性化療法は、リトル (Little, G. L.) とロビンソン (Robinson, K. D.) により開発されたもので、発展的、段階的手順により、対象者の自我や社会的、道德的成長を高めることを目的に考案された処遇プログラムである³¹。

道德再活性化療法の基礎理論は複合的で、中核となる理論には道德の発達段階を構想したコールバーグ (Kohlberg, L.) の認知発達理論が据えられており、その他にも、行動主義心理学の系譜にある学習理論、エリクソン (Erikson, E. H.) のアイデンティティ理論、マズロー (Maslow, A. H.) の欲求階層説を折衷的にプログラムの基礎理論に取り込んでいる³²。

また、リトルらは、プログラムの適用対象者の前提として、低い道德的発達段階、自己中心性の強さ、未熟なアイデンティティ、不十分な自己概念、低い自尊感情、欲求遅延の困難さ、強固な防衛機制、処遇や変化への抵抗の8つを仮定している³³。リトルらは、「十分に機能的で、適度に満足している人間は、確かなアイデンティティを持ち、行動や他者との関係性が比較的高い道德的判断水準に基づいている³⁴」という人間観を有しており、そのために、アイデンティティの確立や道德的成長を促すため、道德的推論と道德的行動の接続をつくり出すことが重要であるとしている。特に、プログラム上の焦点としては、自らのこれまでの信念、態度及び行動と直面し対峙すること、現在の交友関係を見直すこと、肯定的行動を強化し習慣化すること、肯定的なアイデンティティを形成すること、フラストレーション耐性を高めること等が挙げられる³⁵。

上述のように、エビデンス・ベイスト思潮が展開している矯正教育は、心理学、特に、行動科学の比重が大きく、その内実は主に心理学の学問分野で用いられる用語で構成されているといえよう。矯正プログラムは、行動科学の複合的な理論から構成されており、教育技法としては認知行動療法的なアプローチが推奨されている。すなわち、非行からの立ち直りに向けた実践

は、精神疾患へのリハビリテーションと非常に近似して語られており、少年と成人の区別を問わず、適切な自己統制と円滑な対人コミュニケーション能力を身に付けた社会に適応的な人間が目指されているといえる。

3 我が国の少年矯正における経験則に基づく教育実践

本節では、我が国の少年院における矯正教育、とりわけ、生活指導の実践に焦点を当ててその内実について論述する。矯正教育は、法的には少年院法第4条第1項に「在院者を社会生活に適応させるため、その自覚に訴え紀律ある生活のもとに、(中略)教科並びに職業の補導、適当な訓練及び医療を授けるもの」と定義されている。この少年院法における「適当な訓練」は、現代の少年矯正では生活指導と解されており、矯正教育において最も重要視されている指導領域の一つである。

我が国の矯正教育の実践の大きな特徴は、少年院教官と在院少年が寮舎生活を共にして行われることであろう。教官は当直のある交代制勤務の下で、24時間体制で在院少年と関わるため、外部からの情報や通信、交通が制限されている少年院の中で、否が応でも教官と在院少年が向き合い、ぶつかり合う構図になっている。この関係を法務省矯正局は「人格相互の切り結び」と表現しているが、これは「俗に言われる「心の教育」といった種類の言葉にとどまるものではなく、むしろ、出血や傷の痛みを伴う「ぶつかり合い」にまで進んで行く可能性を常に伴って」おり、そこに「大きな治療的意味」があると述べている³⁶。さらに、「矯正領域で有能な職員が経験的に築きあげてきたノウハウの方が、精神医学の理論や技術にくらべて格段に実践価値の高いものを含んでいる³⁷」とさえ明言しており、法務省が現場の経験則に大きな信頼を置いている姿勢がうかがわれる。すなわち、我が国の少年院の矯正教育は「育てなおしの場」としての意味合いが色濃く、専門職による個別の処遇プログラムに重きを置くというよりも、むしろ少年を少年院教官と施設で丸抱えして、日々の生活を通して、少年がこれまでの生活で成し遂げてこなかった発達課題を乗り越えさせていくことが志向される。集団処遇や個別処遇といった実践上の方法論³⁸よりも、少年院教官と在院少年あるいは在

院少年同士の力動的な相互作用や情緒的感化力といったものに比重を置いているのである。そのため、院内の教育的環境の構築に力点を置いており、教官が父や母、兄の役割を果たし家族的雰囲気醸成すると同時に、行動訓練を通し、院内の生活上及び行動上の規則を厳格に順守させることで規律ある教育的風土を構造化している。これは、少年院教官が戦後、少年院の荒廃という歴史を経て、経験的に教育的風土の重要性を体感し、集団の構造分析、集団行動訓練、役割活動等の実践を試行錯誤の中で取り入れた経緯を持つ³⁹が、現在においてもその教訓は少年院の文化、慣習として根をおろしている。

では、上述のような少年院の矯正教育を通底している生活指導の根本理論は、一体どのようなものであろうか。少年院長、矯正管区長等を歴任し、矯正教育の理論的指導者である土持三郎は、寮舎生活を主軸に展開される矯正教育の実践上の理論を「訓育理論」とし、戦前の矯正院時代の理念を踏襲しているとする⁴⁰。土持は、少年院の矯正教育理念を把握するために、史的アプローチによって、戦前から戦後にかけての教育理論の変遷を考察している。土持によれば、我が国の矯正教育の理論は、1922年に制定された矯正院法下における矯正院の訓育理論を踏襲しているとするが、訓育概念について、浪速少年院第三代院長であった内丸廉の1944年の論文「少年矯正教育の本質について」を引用し、「矯正教育の最大特徴は実にその教育が教授を主とするものではなく訓育を本体とするもの」で「訓育は個別的具体的現実的でなければならず」、「親切に根気よく補導してやること、所謂面倒をみてやること、てしおにかけること」であり、訓育の中心は道徳的心情の喚起にあるとしている⁴¹。矯正院における矯正教育は、「厳格なしつけ訓練、精神主義的な徳目教育、職員による人格的感化の作用」を主軸に実践活動を展開していた⁴²。現代の少年院における矯正教育も矯正院と同じく、寮生活を主たる指導場面とした生活指導に処遇の重点を置いているが、土持は、戦後の矯正教育は戦前の訓育理論を踏襲しつつも、海外の教育思潮を積極的に導入し多面的な展開を示しており、その精神主義的性格を改めることで、「伝統的訓育論の科学化」を展開してきたという⁴³。すなわち、戦後、少年院は試行錯誤を繰り返しつつ教育手法を確立してきたが、現在実施されている矯正教

育の指導法は多岐にわたり、これらの実践は訓育という単一の理論に立脚しているのではなく、米国から戦後紹介されたガイダンス理論、健全な教育的雰囲気志向した生活綴方の理論及び集団主義教育の理論等から折衷的かつ複合的に構成されていると捉えられる⁴⁴。

なお、『矯正事典（改訂版）』の「生活指導」の項目によると「生活指導の理論は、単一でなく多岐に分かれ」ており、「訓練理論」（訓育理論と同一の基盤にたつとされる）、「ガイダンス理論」、「生活綴方の理論」、「集団主義の理論」という4理論を「統合しかつ再構成」したものと捉えられている⁴⁵。現在の矯正教育は、医学、心理学、社会学等、関連諸科学の目覚しい発展を受けており、必ずしも、これら4理論のみで生活指導の理論的基盤を把握しようと考えるのは妥当ではあるまいが、訓育理論を中心として、これら諸理論は、少年院における矯正教育の底流にある理論的基盤をなしているといえる。

さて、1990年代に入り、我が国の少年矯正は実践方法や教育理念に若干の変化を見せている。まず、方法上の変化としては、1993年の少年院の長期処遇改善施策を端緒に、SST（Social Skills Training）や集団討議が少年院に体系的に導入されたことがあげられる⁴⁶。SSTは、パッケージ化された科学的な教育技法であり、現在、ほぼ全国の少年院で「社会適応訓練講座」の名の下で実践されている。矯正教育に方法上の理論を明確に有する科学的処遇を取り入れることで、在院少年の社会適応を促進させることが、より強く意識されるようになったといえよう。また、現在、多くの教育関係者に少年院の制度と経験的に培ってきた教育方法が、発達障害を有する少年への取り組みに有益であることが認識され始めており、矯正サイドと外部の教育研究者との間で、矯正教育の試みが発達障害のある少年への支援の観点から再解釈されている⁴⁷。

さらに、理念上の変化として、犯罪被害者等の活動の高まりやカナダやニュージーランドに端を発する修復的正義（Restorative Justice：RJ）理念の海外での盛り上がりを受け、我が国でも刑事司法のみならず少年司法においても被害者の視点を取り入れていく動きが活発化していることが挙げられよう。すなわち、更生という概念は、単に加害者の社会復帰や再適応のみを指

すのではなく、被害者への「贖罪」という観念の覚醒と行為を内包するものであることが再認識されたのである。少年矯正では、1997年より、「被害者の視点を取り入れた教育」が部分的にスタートし、現在では、全国の少年院で従来からの実践を「被害者」の観点から再構築し、在院期間全体を通して体系的に展開されている⁴⁸。

だが、近年における上述のような少年矯正の実践や理念上の変化を踏まえても、なお我が国の少年矯正の本質は、少年院教官が少年院の歴史とともに培った伝統や文化、慣習を織り込みながら発展させてきた独自の精神主義的訓育を基底に据えた経験側の実践にあると思われる。すなわち、少年が抱く「認められたい」、「愛されたい」、あるいは「自分をもっと見て欲しい」という家庭機能の不全に基づく強い情緒的欲求不満、愛情飢餓感を規律ある寮舎生活と職員との喜怒哀楽を交えた「信頼関係 (rapport)」に基づく応答的なコミュニケーションの中で、克服させていくことにある。そして、その帰結が少年の健全育成であり、ひいては贖罪の意識の芽生えにつながると固く信じられているのである。

4 少年矯正におけるエビデンス・ベイスト思潮にみられる意義と課題

本節では、これまでの日米両国の少年矯正の実践の比較考察を踏まえた上で、エビデンス・ベイスト思潮が内包させている教育学的意義と課題について論じる。とりわけ、我が国の少年院での矯正教育に与える示唆と展望という観点から考察する。

(1) 意義

・矯正教育の理論化・体系化と矯正実務家の専門性の確立

日本の矯正教育においては、処遇技法や処遇効果の実証研究はほとんど行われていないのが現状であるが、実践知あるいは臨床知とでもいえる長年の少年院での実践から紡ぎだされた経験則が、徐々に科学化の方向にあるとはいえ、現場において非常に重要視されている。米国における実証主義の知見

と日本の矯正教育の経験則のどちらが有効な教育実践であるかを直ちに論じることができないが、日本の矯正教育の経験則を活かしつつ、その実践を理論化、体系化、あるいは言語化していく研究は、今後重要になってくるのではないかと思われる。

矯正教育の方法論上の理論化については、1950年代からすでに副島和穂により指摘されている⁴⁹。副島は少年院長、矯正管区長等を歴任し矯正教育の基本原理の礎を築いた一人であるが、矯正教育の目的である少年の健全育成を実現し得るための方法論が極めて不十分であるとの問題意識から、矯正教育の技術化を提唱したのである⁵⁰。副島は、非行を人間行動の延長とみなし、行動主義心理学の視点を手がかりに、より具体的な矯正教育実践上の理論のあるべき方向性について考察したが、そのための視点として、学習理論における認知過程に着目し、矯正教育を技術化するべきであるとした。副島の考察は、現在の認知行動療法的視座に近似しており、実証研究からも肯定的に支持されよう。現場の教官が積み重ねてきた臨床知あるいは実践知とも言える経験則は、確かに少年処遇に大きな効果を有していることは事実であろう。しかし、集団処遇と個別処遇それぞれに該当する教育方法の大まかな枠組みはあっても、それらの実践の内実については、一人ひとりの少年院教官の裁量に大幅に依拠している。この現状を教育の多様性という美辞で一括りにしてしまうことは容易いが、何でもありの教育に陥る危険性がともなうことも事実であろう。エビデンス・ベースト思潮は、我が国の実践の再確認と方法上の構造化を促しうるであろう。これは、少年院教官の専門性を確立し、その実践をより高みへと昇華することへとつながりうる。

また、法務省法務総合研究所の研究により、在院少年の大多数が何らかの被害経験を有していることが明らかとなった⁵¹。被害経験がもたらす心的影響に関しては、米国やカナダといった北米で、トラウマ研究の文脈の下で研究の積み重ねが見られるが、日本においてトラウマやPTSD (post-traumatic stress disorder; 心的外傷後ストレス障害) といった概念が活発に研究されるようになったのは、1995年の阪神・淡路大震災の被災者ケアが端緒であり、まだ研究知見は浅薄である⁵²。トラウマからの回復支援には、高度の精神医学的知見が必須であり、訓育主体の矯正教育では、その対応に限界があ

るのは必定である。とりわけ、被害経験は、「見捨てられ不安」や「情緒的不安定」、「自殺企図」等の兆候に代表される境界性パーソナリティ（Borderline Personality）との関連が見出されており、少年院処遇において手間のかかる少年の中には、境界性パーソナリティの傾向を持つものが一定数いるであろうことは想像に難くない。今後、在院少年の被害経験から派生する心的影響とその治療教育に関するアプローチを実証的に研究することは重要な課題となるであろう。そのためにも米国のエビデンスに基づく知見の活用は、我が国の矯正教育に示唆を与えうるものとなろう。

さらに、米国では、矯正プログラムの効果を検証するために、対象者にどのような変化をもたらしたかについて、テスト・バッテリーを用いて測定している。だが、日本の矯正教育は、効果検証という視点が脆弱である。少年院仮退院及び退院者の矯正施設再収容率は低値に抑えられていることから、その実践は評価に値する効果を有していると思われるが、在院少年の成績評価に関しては個別担任による行動観察を主体とした成績評価に依拠しており、米国と比較するといささか厳密さに欠けるといわざるを得ない。昨今の保護観察中の性犯罪者の再犯が、社会の耳目を集め、我が国においても矯正及び更生保護の分野で法改正が立て続けに行われているが、今後、矯正教育の効果検証を可能にする制度の構築、とりわけ、在院少年の変化を測定するアセスメントツールを積極的に導入することは、社会に対する説明責任の観点からも重要であろう。

(2) 課題

・社会的リスクとしての非行と矯正教育実践の心理療法化

前述したように、米国の少年司法は現在、犯罪統制期の只中にある。少年司法の犯罪統制期への帰着とエビデンス・ベイスト思潮の盛り上がりは少年観や非行という概念の社会的まなざしの変化と密接に関連している。本項では、前述したクリアーらの歴史的観点とともに、法学者の森田明と刑事政策研究者である瀬川晃の論を参考に、エビデンス・ベイスト思潮がもたらす課題を少年観の変容がもたらす非行のリスク化として述べるとともに、合理的かつ効率的に非行を統制するための手段として、矯正教育に科学性の装いが

付与され、その実践が心理療法化していくことについて述べる。

森田は、米国の未成年者保護法の変遷過程を主に1960年代以降の連邦及び州最高裁判所判決を緻密に分析することで、その背景にある社会情勢と少年司法の理念の変容について論究している⁵³。森田は、家庭や学校、地域社会だけでなく少年裁判所に代表される少年司法にせよ、少年を取り巻く環境の人間関係を成り立たせしめるものは、自然の親子関係の中で養われる「保護」関係であるとする。だが、米国では1960年代に離婚率の急増、児童虐待問題、性モラルの変化等のキリスト教に基づく伝統的家族観の崩壊から、「保護」という概念や機能に大きな疑問が呈せられた。すなわち、少年司法を支える家族的保護概念に立脚した国親思想は「家族の崩壊」という現象を目の当たりにすることで懐疑及び批判の対象とされたのである。家族の崩壊がもたらした保護概念の後退は、未成年者保護法制に大きな変化をもたらすこととなった。それは、少年を未熟な存在であり責任主体から除く、保護対象としての少年観から、少年は一個人としての権利主体であり、自律的存在であると同時に責任の主体ともなりうるという少年観への変容である。そして、森田は、保護概念の批判・否定から生じる自律的主体としての少年観が、現実的には「あらゆる局面での有機的保護関係の分解と教育の衰弱⁵⁴」をもたらす役割を果たしているとする。

また、瀬川は、米英における1980年代以降の刑事政策の中心的動向は犯罪予防であると論じているが、それは、主に、刑事司法システムへの失望感、犯罪原因論に対する絶望感と合理的選択理論（Rational Choice Theory）の台頭、市民間における犯罪に対する不安感の増大に起因する⁵⁵。この動向は、少年司法においてもおおむね合致していよう。前述したように1960年代の米国社会は「少年裁判所期」の少年司法政策を実りあるものとして認識していたわけではなかった。また、少年を保護の客体ではなく、自律的な権利主体と捉える見方は、非行は合理的かつ功利的な自由意思による判断に拠ったうえでの行為であり、それゆえに責任が問われるべきものとする考えと表裏一体である。さらに、日米を問わず少年非行はとりわけメディアの注目を受けやすく、少年に対する社会の恐れや不安は喚起されやすい。1980年代以降から現在にかけて、少年非行は成人の犯罪と同一視され、社会的に統制すべき

客体として位置づけられていくのである。それは、成人と少年が司法上同一に扱われていた少年裁判所設立以前への後退であり、成人と少年の境界の撤廃を意味する。少年は1960年代から80年代の「少年の権利期」を通して、自律的権利主体としてみなされると同時に責任の主体とされることとなった。非行少年は、もはや保護の対象ではなく、自らの行為に対し成人と同等に責任を問われ、罰を科される存在へと変容するのである。このような社会的背景の中で、いかに有効に、とりわけ費用対効果の面で非行・犯罪を統制するかが社会的関心事となる。エビデンス・ベイスト思潮には、以上のような社会統制の手段としての側面が内包されていることを看過すべきではなからう。

上述の責任主体としての少年観の社会的転回とリスク管理型の非行予防論の興隆という時代背景の中で、エビデンスを重視した合理的かつ科学的な装いが矯正教育に付与されることとなり、それは実践レベルにおいて心理療法化を進行させている。我が国の少年矯正においても、欧米の臨床心理学や精神医学の知見の進展により、「自尊感情 (self-esteem)」や「自己効力 (self-efficacy)」, 「自己統制 (self-control)」等の主に心理学で用いられる専門用語をもって少年や処遇が語られることが多くなってきた感がある。生物・心理・社会学的視座から実証的に学問的知見を積み上げてきた心理学や精神医学のみならず、最近では大脳生理学や神経学さえも活用されつつある。米国の矯正教育プログラムについては、主に行動科学に依拠した心理療法が主流となりつつあるが、中でも代表的な認知行動療法は精神疾患、とりわけ、不安や抑うつへの対処として精神医療の分野で発展してきた経緯を持つため、そこで目指される人間観は「十分に機能的で、適度に満足している人間」である。個人の満足と社会適応が第一に志向されるため、例えば、宗教的情操性のような個人の社会適応を超え出た領域に位置づけられるものは捨象されがちである。その上、非行は個人の責任に還元され、心理療法のような科学的手法による再社会化が志向されることとなる。ここに、エビデンスに基づく教育実践の一つの限界とそれが覆い隠す問題が垣間見えよう。矯正教育の実践は、心理療法と決して等値にはならないのであり、また、非行を個人の問題のみに帰すことはマクロな社会的問題の隠蔽へとつながりうるのであ

る。

おわりにー「関係主義」と「技術主義」の相克に向けてー

米国ではエビデンス・ベイスト思潮は、医療、経済、教育、福祉と様々な領域に波及している。本稿で取り上げた少年矯正は、エビデンス・ベイスト思潮のほんの一領域にすぎないものであるが、日米の少年矯正の実践的側面における相違に焦点化し、それぞれの取り組みを対比的に描くことで、エビデンス・ベイスト思潮が内包する意義と課題に迫ることを試みた。我が国における現場での経験側に依拠した矯正教育、とりわけ、少年院教官と在院少年との濃密な人間関係を基軸にした実践を「関係主義的实践」とするならば、米国の実証的なエビデンスを重視した実践は「技術主義的实践」といえるのではなかろうか。もちろん、日本においても処遇技法は重視されており、米国でも心理療法的実践の成否に処遇者と被処遇者の関係性が大きく関わっていることは事実であろう。だが、日米両国の処遇全体を視野に入れたときに、その力点の置き方には相違が見られることもまた事実であろう。

本稿は試論の域を出るものではなく、日米の少年矯正の「関係主義」と「技術主義」という対照性を表層的に捉えるにとどまったが、今後、日本の少年矯正の経験則の有効性と米国の実証主義の知見の意義を明らかにした上で、「関係主義」と「技術主義」の相克を導き出す作業は、日米の少年矯正の比較研究という文脈だけにとどまらず、エビデンス・ベイスト思潮そのものが抱えている諸々の意味合いを明るみにする作業へとつながるものと考え

- 1 米国の correction という概念は、矯正施設に関する制度だけでなく、プロベーションやパロール等の社会内処遇も含めることが一般的である。我が国では、プロベーションやパロールは保護観察制度に相当するものであるが、施設内処遇の矯正と社会内処遇の保護観察は分けて捉えることが通例である。本稿では、日米の施設内処遇に焦点を当てている。
- 2 法務省矯正局編『現代の少年非行を考えるー少年院・少年鑑別所の現場からー』財務省印刷局、1998、p. 67。

- 3 法務省法務総合研究所編『平成20年版 犯罪白書』, 太平印刷社, 2008, pp. 166-167.

『平成20年版 犯罪白書』によれば, 少年院出院後5年以内に少年院に再入院した者の比率は, 約16%から17%であり, 出院から5年以内に刑務所に入所(初入受刑者としての入所に限る)した者の比率は, 約9%から10%である。これらを合わせて考えると, 少年院出院者が再度司法手続きにより矯正施設収容となる比率は, 約3割となる。

- 4 Clear, T. R., Cole, G. F. and Reisig, M. D. *AMERICAN CORRECTIONS*, 8th edition : Thomson Wadsworth, 2008.

5 *Ibid.*, pp. 434-438.

6 *Ibid.*, p. 434.

7 *Ibid.*, pp. 434-436.

8 *Ibid.*, pp. 436-437.

9 *Ibid.*, p. 437.

10 *Ibid.*, pp. 437-438.

- 11 米国のみならず, 日本においても矯正悲観論の発端となった研究として, マーティンソンの研究は捉えられている。

- 12 Bartol, C. R. and Bartol, A. M. *CRIMINAL BEHAVIOR : A PSYCHOSOCIAL APPROACH* 7th Edition : Pearson Education, inc, 2005. (C. R. バートル A. M. バートル著 羽生和紀監訳 横井幸久 田口真二編訳『犯罪心理学 行動科学のアプローチ』, 北大路書房, 2006, p. 575.)

- 13 中島義明 坂野雄二他編『心理学事典』, 有斐閣, 1999, pp. 831-832.

メタ・アナリシスとは, 『心理学事典』の記述を引用し簡潔に述べると, 「同一の研究課題に関して, 独立に行われた研究の結果を統計的手法によって統合する方法」を指す。

- 14 Andrews, D. A., I. Zinger, R. D. Hoge, J. Bonta, P. Gendreau, and F. T. Cullen. "Does Correctional Treatment Work? A Clinically Relevant and Psychologically Informed Meta-analysis." *Criminology*, 28, 1990, pp. 369-404.

- 15 *Ibid.*, pp. 374-377.

「リスク原理」とは, 処遇対象者の犯罪性の高低(リスクの程度)に合わせて, 処遇プログラムの強度を変えることである。

「ニーズ原理」では, 対象者が犯罪へいたるリスク要因の内実に着目する。リスク要因は, 固定的かつ変更不可能な静的要因(static risk factor)と変化可能な動的要因(dynamic risk factor)に分けられる。静的要因とは, 対象者の年齢, 性別, 過去の非行・犯罪歴等といった処遇によって変更することができない要因を指す。それに対し, 動的要因は処遇のターゲットとなりうるもので, とりわけ, 犯罪を引き起こすリスク因子としての動的要因を「犯因性ニーズ(criminogenic needs)」とし, この犯因性ニーズを標的とした処遇を重視することが, ニーズ原理の要点である。犯

因性ニーズは、大まかにいえば、犯罪者に帰属する内的要因（例えば、信念、価値観、態度、行動傾向等）と環境的要因（例えば、家族関係、居住関係、職場関係等）からなるものといえる。

「反応性原理」とは、対象者の学習形態を考慮し、対象者に最も影響を与えうる処遇の型を選択することである。

- 16 無作為化比較実験とは、主に薬物やその他の治療効果を検証するために用いられる研究デザインであり、実験参加者を実験群と統制群（対照群）に無作為に割り当て、その結果の差を比較するものである。
- 17 津富宏「EBP（エビデンス・ベイスト・プラクティス）への道－根拠に基づいた実務を行うために－」『犯罪と非行 124号』、財団法人日立みらい財団、2000、pp. 67-99。
- 18 Sherman, L. W., Farrington, D. P., Welsh, B. C. and MacKenzie, D. L. Evidence Based Crime Prevention : London, England, Routledge, 2006. (ローレンス W. シャーマン他編著、津富宏・小林寿一監訳『エビデンスに基づく犯罪予防』、社会安全研究財団、2008.) “Evidence-Based Crime Prevention” は、2006年に改訂版が出版されている。
- 19 *Ibid.*, pp. 1-21.
 メリーランド式科学的方法尺度とは、犯罪予防プログラムに関するそれぞれの研究を、どれだけ厳密な手続きを踏まえて論証されているかを査定する尺度であり、レベル1から5の5段階で構成されている。数字が大きいほど方法論的に厳密で、研究としての信頼性、妥当性が高いとされる。シャーマンらは、犯罪予防に関する研究を、メリーランド式科学的方法尺度に当てはめ評価、検証し、それらのプログラムを「効果がある (what works)」, 「効果が無い (what does not work)」, 「有望である (what is promising)」及び「不明である (what is unknown)」の4つに分類している。
- 20 *Ibid.*, pp. 366-370.
- 21 <http://www.campbellcollaboration.org> (The Campbell Collaboration)
<http://fuji.u-shizuoka-ken.ac.jp/~campbell/index.html> (キャンベル共同計画日本版サイト)
- 22 http://db.c2admin.org/doc-pdf/lipsey_CBT_finalreview.pdf (Mark W. Lipsey, Nana A. Landenberger and Sandra J. Wilson ; 2007)
- 23 津富宏「少年非行対策におけるエビデンスの活用」小林寿一編著『少年非行の行動科学 学際的アプローチと実践への応用』、北大路書房、2008、pp. 226-238。
- 24 同上論文、pp. 233-237。
- 25 同上論文、p. 236。

メタ回帰分析は、一次研究の効果値を統合するのではなく、一次研究の特徴（独立変数）で一次研究の効果値（従属変数）の分散を説明することを目的としている。対策の特徴に関する変数を独立変数とするメタ回帰分析を行えば、対策の特徴が効果値

に与える影響の大きさを知ることができるという。

- 26 津富宏「実務家が、青少年の暴力予防プログラムの効果に関するエビデンスを入手する：ウェブを通じたレビュー成果の提供」『保健医療科学 第54巻2号』, 2005, pp. 127-134.

特に、代表的なものとしてコロラド大学の暴力研究予防センター（Center for the Study and Prevention of Violence : CSPV）が運営している「暴力予防のための青写真（Blueprints for Violence Prevention）」や米国司法省の少年司法・非行予防局（Office of Juvenile Justice and Delinquency Prevention : OJJDP）が運営している「OJJDP モデルプログラム・ガイド（OJJDP Model Programs Guide）」、米国健康福祉省の物質乱用・精神衛生サービス局（Substance Abuse & Mental Health Services Administration : SAMHSA）が運営している「NREPP（National Registry of Evidence based Programs and Practices）」があげられる。

- 27 Aguilar, J. P. and Springer, D. W. “Assessment, Classification, and Treatment with Juvenile Delinquents” In *Correctional Counseling and Treatment : Evidence-Based Perspectives*. Edited by Roberts, A. R. Pearson Prentice Hall, 2008, pp. 25-40.

- 28 *Ibid.*, pp. 27-30.

YLSI は、LSI-R を少年用に改良したものである。LSI-R とは、北米で犯罪者のリスクアセスメントに用いられる有名なツールの一つである。

- 29 *Ibid.*, pp. 30-36.

- 30 <http://www.ccimrt.com/>（「Correctional Counseling Inc.」）

道徳再活性化療法には専用のテキストがあるが、これは一般に販売されておらず、CCI が提供している研修を受けたものにだけ販売されるため、具体的なプログラムの実践内容については本稿では述べていない。

- 31 Little, G. L. and Robinson, K. D. Moral Reconciliation Therapy : a systematic step-by-step treatment system for treatment resistant clients. *Psychological Reports*, 62, 1988, pp. 135-151.

- 32 *Ibid.*, pp. 139-144.

- 33 *Ibid.*, pp. 135-136.

- 34 *Ibid.*, p. 136.

- 35 *Ibid.*, pp. 144-150.

- 36 前掲書『現代の少年非行を考える－少年院・少年鑑別所の現場から－』, p. 69.

- 37 同上書, p. 67.

- 38 少年院での具体的な教育実践は、集団処遇と個別処遇に大別されるが、集団処遇に該当するのは、集団行動訓練、実科実習、問題群別指導、集会活動、役割活動、社会的スキル訓練等、複数の在院少年の参加を基盤とした実践を指し、一方、個別処遇に該当するのは、個別面接、級別課題作文、日記指導、読書指導、ロールレタリング（役割交換書簡法）、内省指導、内観指導等、個々の在院少年と教官との間で実践され

る教育を指す。

- 39 副島和穂「少年院の当面する問題」『刑政 第69巻1号』, 矯正協会, 1958, pp. 29-31。

橘偉仁「少年院における〈集団教育〉の展開」『月刊刑政 第78巻11号』, 財団法人矯正協会, 1967, p. 22-29。

- 40 土持三郎「少年矯正理念」『矯正協会百周年記念論文集 第2巻』, 矯正協会, 1988, pp. 123-167。

41 同上論文, pp. 140-148。

42 同上論文, pp. 137-140。

43 同上論文, pp. 156-158。

44 同上論文, pp. 156-160。

45 岡林桂生 宮本恵生編『矯正事典 (改訂版)』, 東京法令出版, 1984, pp. 194-195。

46 櫻井英雄 吉村雅世「矯正施設における処遇技法指導案の作成 (ロールプレイング)」『矯正研修所紀要 第10号』, 法務省矯正研修所, 1995, pp. 32-39。

47 竹田契一「宇治少年院から学ぶ LD・ADHD 教育」『刑政 第114巻5号』, 財団法人矯正協会, 2003, pp. 32-44。

向井義「軽度発達障害児に対する研究機関・学校との協働ー開かれた少年院をめざして」『刑政 第114巻5号』, 財団法人矯正協会, 2003, pp. 57-63。

48 村尾博司「少年院における被害者の視点を取り入れた教育ー運用の実情と課題」『犯罪と非行 第153号』, 財団法人日立みらい財団, 2007, pp. 46-61。

49 副島和穂「人間的な矯正」『矯正教育序説』, 未知谷, 1997, pp. 10-19。

(初出, 『九州矯正 第8号』, 福岡矯正管区, 1959)

副島和穂「少年院の教育理念」『矯正教育序説』, 未知谷, 1997, pp. 44-59。

(初出, 『少年院の教育理念』, 多摩少年院印刷科, 1975)

副島和穂「処遇の定石」『矯正教育序説』, 未知谷, 1997, pp. 223-225。

(初出, 『刑政 第91巻第5号』, 財団法人矯正協会, 1980)

副島和穂「矯正教育の本質」『矯正教育序説』, 未知谷, 1997, pp. 82-93。

(初出, 『矯正教育概論』, 有斐閣双書, 1981)

50 同上論文「人間的な矯正」, pp. 10-19。

51 法務総合研究所『法務総合研究所研究部報告11ー児童虐待に関する研究ー(第1報告)』, 2001。

法務総合研究所『法務総合研究所研究部報告19ー児童虐待に関する研究ー(第2報告)』, 2002。

52 西沢哲『トラウマの臨床心理学』, 金剛出版, 1999。

53 森田明著『未成年者保護法と現代社会ー保護と自律のあいだー[第2版]』, 有斐閣, 2008。

54 同上書, p. 287。

55 瀬川晃「犯罪予防論の新局面ー英米の「環境犯罪学」が教えるものー」『矯正講座

第19号』, 矯正・保護研究会, 1996, pp. 1-21。